

# City Life NEWS

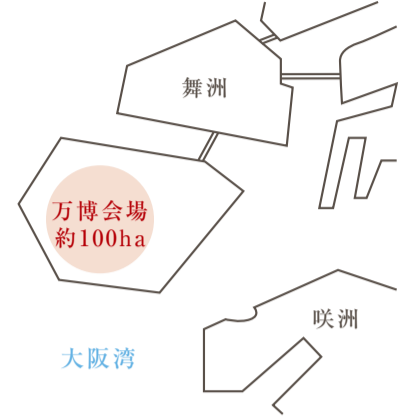
全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

## 大阪発展の起爆剤に 2025年大阪万博 誘致を推進

2025年の万博誘致に取り組む大阪府。3月13日には「いのち輝く未来社会のデザイン」とテーマ案が決定した。開催地決定は2018年の秋ごろで、大阪府は立候補に向けて国と調整中である。今回はその万博誘致について大阪府政策企画部万博誘致推進室に詳しく取材した。



### 地域経済波及効果のイメージ



### なぜ立候補?

平成26年、松井一郎大阪府知事による発案から万博構想はスタートした。構想の中核をなすのは、「世界中のあらゆる人がよりよく生きることのできる社会」の実現だ。国民の強い健康志向と高度な医療技術に支えられ、世界最高水準の平均寿命を達成した日本は、健康や長寿の課題への解決策を世界に示すことができる。特に大阪には、ライフサイエンス分野において世界をリードする大学、企業、研究機関とともに、食、エンターテインメント、AIやロボットなど、様々な産業がバランスよく集積している。このポテンシャルを活かし、1970年の万博から55年が経過する2025年、再び大阪の地で課題解決に向けた未来の技術や新たなライフスタイルを提案する万博の開催意義は大きい。経済的にも、建設や消費を通じ、大きな波及効果をもたらすと試算されている。誘致段階から大阪をアピールすることで大阪の集客力と知名度が向上し、観光客の増加が交通やサービスへの消費を生み出す。また、インフラ整備や都市整備の促進や、企業の研究・技術開発の活性化につながると期待されている。

### 国際博覧会とは?

国際博覧会条約に基づき、世界168カ国が加盟するBIE(博覧会国際事務局)の承認のもと、政府が主催者となり開催する国家プロジェクトで、1851年のロンドン万博から始まった。当初はその国の科学力や技術力を誇る「国威発揚」の性格が強かったが、現在は地球規模の課題を世界で共有し、連帯して解決を目指す「課題解決型」へと意義が変化している。

近年の開催実績と開催予定		
1970	大阪	日本万国博覧会(大阪万博)
1990	大阪	国際花と緑の博覧会(花の万博)
2005	愛知	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)
2010	中国	上海国際博覧会
2015	イタリア	ミラノ国際博覧会
2020	UAE	ドバイ国際博覧会

### 開催経費・収支

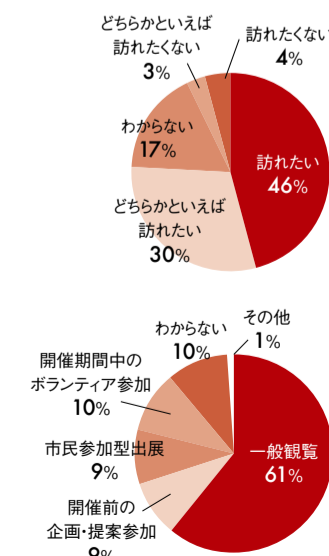
開催場所は臨海部の夢洲(ゆめしま)を予定。会場整備に係る建設・整備経費は約1,250億円、運営費は最大約830億円と試算された。府は資金獲得のため民間投資を呼び込むアイデアを募るなど、新たな手法による民間資金の活用を模索している。当初大阪府が掲げていた開催テーマは「人類の健康・長寿への挑戦」。しかし、政府の有識者検討会では、「途上国が参加しやすい万博の視点を大事にすべき」との意見が相次いだ。誘致成功にはBIE加盟国の半数近くを占めるアフリカや中南米の支持が不可欠だが、発展途上国にとって長寿は身近な課題と認識されない可能性があるためだ。3/13に決定した最終報告書案では、健康・長寿を重要な要素としつつ、「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマ案として決定した。大阪府では、当初のテーマがバージョンアップされたものと見ている。

### 府民アンケート

大阪府が行ったインターネット調査によると、府民の約8割が大阪での国際博覧会に「訪れてみたい」と回答。また、参加形態として一般観覧との回答が約6割であったほか、

#### [アンケート]

インターネット調査(平成27年6月18日~26日実施)では2098名の府民回答。



積極的な参加の意思を示す回答が約3割にのぼった。

### 今後のスケジュール

万博誘致には学生も活発な意見交換を行っている。昨年12月、松井知事を招いて開催された「inochi学生フォーラム2016」では、大学生・高校生が万博についての提言をプレゼンテーション。様々な提案をまとめあげた「若者からの100の提言」が知事に手渡された。府は今後、若者の声も十分に聞きながら、大阪の将来を見すえたコンセプト作りに取り組み、誘致への機運を醸成していく。

現在、開催への立候補を表明しているライバル国はフランスだ。BIEの規約により、最初の立候補が行われた昨年11月22日から6ヶ月後の5月22日までが立候補期限となる。日本政府は4~5月にBIEへ立候補申請を行う。9月に提案書を策定、提出し、2018年1月に行われる現地視察の後、11月には加盟国168カ国の投票によって開催地が決定する見込み。